

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期
(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 涉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡県駿東郡清水町卸団地269番地)

シーキューブ株式会社 東京支社
(東京都大田区南蒲田二丁目16番1号
NOFテクノポートカマタセンタービル4F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	12,847	11,157	58,933
経常利益又は経常損失() (百万円)	382	187	2,839
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損 失() (百万円)	212	92	1,434
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	306	112	1,898
純資産額 (百万円)	30,652	31,956	32,080
総資産額 (百万円)	42,442	43,228	47,530
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	7.90	3.43	53.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	72.5	66.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
- 4 第62期第1四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、成長戦略のさらなる推進を図るとともに、急激に変化する事業環境に対応するため、グループの総力を結集し柔軟且つ積極的な経営を進めておりますが、光アクセス工事及び移動通信工事の売上高の減少ならびに原価率の悪化により、受注高118億67百万円（前年同四半期比79.3%）、売上高111億57百万円（前年同四半期比86.8%）、経常損失につきましては、1億87百万円（前年同四半期経常利益3億82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は92百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益2億12百万円）と減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

通信建設事業

受注高は103億円（前年同四半期比78.7%）、売上高は95億90百万円（前年同四半期比87.4%）となり、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同四半期 セグメント利益（営業利益） 4億73百万円）となりました。

情報サービス事業

売上高は15億66百万円（前年同四半期比83.6%）となり、セグメント損失（営業損失）は2億26百万円（前年同四半期 セグメント損失（営業損失） 1億58百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は432億28百万円（前連結会計年度末475億30百万円）となりました。その減少の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。負債は112億71百万円（前連結会計年度末154億50百万円）となりました。その減少の主な要因は、仕入債務の減少であります。純資産は319億56百万円（前連結会計年度末320億80百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは中期経営計画「SGK2015」の最終年度となる今年度を、成長戦略のさらなる推進を図るとともに、急激に変化する事業環境にスピード感を持って対応し事業構造の変革を進める年度と位置付け、グループの総力を結集し柔軟且つ積極的な経営を進めてまいります。

具体的には、アベノミクスによる公共事業拡大や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都圏ICTインフラ工事、新エネルギービジネス等活性化する大きなビジネスチャンスに積極的に取り組んでまいります。さらに設備投資が一巡し踊り場を迎えた移動通信工事にフレキシブルに対応するとともに首都圏機能の強化を図るため、昨年格上げした東京支社の体制強化を図り幅広い事業拡大を推進してまいります。

また、成熟期を迎えた光アクセス工事については、これまでの拠点整備・拡充の効果と技術力の蓄積を礎に、光コラボレーションの提供開始に迅速に対応するとともに、引き続き保守業務の受注拡大に努めてまいります。

さらに、女子力強化のロードマップとなる女性活躍推進プログラムの推進や、機能拡充された研修施設を活用し技術力No.1への取り組みを加速させることにより、「ヒューマン力」の一層の強化に取り組んでまいります。

こうした事業展開により、当社グループの明るい未来を築き上げていくとともに、次世代情報通信の環境整備の一翼を担う企業として、お客様や社会に貢献していくことを目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,644,699	27,644,699		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	27,644	-	4,104	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,910,500	269,105	-
単元未満株式	普通株式 21,499	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,105	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	712,700	-	712,700	2.58
計	-	712,700	-	712,700	2.58

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (NTT営業本部長) (NTT営業本部企画部長)	田中 和一	平成27年7月1日
取締役 (メディアネットワーク事業 本部長)	取締役 (メディアネットワーク事業 本部長) (メディアネットワーク事業 本部メディアネットワーク 事業部長)	長野 弘	平成27年7月1日
取締役 (経営企画部長)	取締役 (経営企画部長) (ソリューション事業部長)	石田 浩之	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,736	6,914
受取手形・完成工事未収入金等	17,283	10,977
未成工事支出金	1,883	1,800
商品	120	652
仕掛品	52	185
材料貯蔵品	347	351
繰延税金資産	344	426
その他	944	1,020
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	26,694	22,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,858	4,790
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,348	1,276
土地	8,420	8,345
その他（純額）	69	65
有形固定資産合計	14,697	14,477
無形固定資産		
のれん	87	70
その他	956	1,051
無形固定資産合計	1,044	1,121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,049	3,374
繰延税金資産	1,199	1,121
その他	848	824
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	5,095	5,317
固定資産合計	20,836	20,917
資産合計	47,530	43,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,072	3,975
短期借入金	1,208	530
1年内返済予定の長期借入金	885	281
リース債務	96	93
未払法人税等	400	49
未成工事受入金	90	151
賞与引当金	523	241
役員賞与引当金	75	18
工事損失引当金	4	98
その他	2,696	1,898
流動負債合計	12,052	7,337
固定負債		
長期借入金	117	712
リース債務	139	112
再評価に係る繰延税金負債	367	367
役員退職慰労引当金	169	122
退職給付に係る負債	2,556	2,567
その他	47	51
固定負債合計	3,397	3,933
負債合計	15,450	11,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	24,708	24,396
自己株式	136	136
株主資本合計	32,479	32,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	1,011
土地再評価差額金	1,648	1,648
退職給付に係る調整累計額	218	202
その他の包括利益累計額合計	1,082	839
非支配株主持分	683	629
純資産合計	32,080	31,956
負債純資産合計	47,530	43,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,973	9,590
商品売上高	1,874	1,566
売上高合計	12,847	11,157
売上原価		
完成工事原価	9,888	9,089
商品売上原価	1,553	1,296
売上原価合計	11,441	10,386
売上総利益		
完成工事総利益	1,084	500
商品売上総利益	320	269
売上総利益合計	1,405	770
販売費及び一般管理費	1,081	1,017
営業利益又は営業損失()	323	247
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	38
受取保険金	4	1
受取賃貸料	18	18
その他	11	12
営業外収益合計	69	70
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	7	6
その他	0	1
営業外費用合計	11	10
経常利益又は経常損失()	382	187
特別利益		
固定資産売却益	7	8
負ののれん発生益	0	
その他	0	0
特別利益合計	8	8
特別損失		
固定資産除売却損	14	10
その他	0	
特別損失合計	14	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	376	189
法人税、住民税及び事業税	105	47
法人税等調整額	67	102
法人税等合計	173	55
四半期純利益又は四半期純損失()	202	133
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	212	92

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	202	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	229
退職給付に係る調整額	21	16
その他の包括利益合計	103	246
四半期包括利益	306	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	150
非支配株主に係る四半期包括利益	8	38

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	295百万円	295百万円
のれんの償却額	17百万円	17百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,973	1,874	12,847		12,847
セグメント間の 内部売上高又は振替高	73	175	248	248	
計	11,046	2,050	13,096	248	12,847
セグメント利益 又は損失()	473	158	315	8	323

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,590	1,566	11,157		11,157
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	221	276	276	
計	9,645	1,788	11,433	276	11,157
セグメント損失()	12	226	238	8	247

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円90銭	3円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	212	92
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	212	92
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,932	26,931

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。